

公債費負担適正化計画の進行管理

1. 実質公債費比率の算出結果

令和3年度決算が確定したことによる令和4年度実質公債費比率は、4.8%となりました。算出結果の詳細は、次のとおりとなります。

○分子として計上するもの

(単位：千円)

項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
①	一般会計等の地方債元利償還金	4,246,516	4,206,930	4,284,961	
	繰上償還額及び借換債を財源として償還した額	0	0	0	
	元利償還金に充てられる特定財源	貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金	455	383	380
		公営住宅使用料	148,477	133,493	124,970
		その他	0	0	0
	公債費充当一般財源（一般会計等）		4,097,584	4,073,054	4,159,611
②	公営企業への繰出金のうち地方債の償還に充てたと認められるもの	水道事業会計	27,345	17,762	15,368
		簡易水道事業会計 ※	161	1,320	1,420
		下水道事業会計（公共下水）※	598,364	563,324	496,109
		下水道事業会計（農集排）※	181,309	162,602	160,016
		下水道事業会計（個別排）※	51,044	55,669	56,374
		地方卸売市場事業特別会計	17,338	17,047	2
		小計	875,561	817,724	729,289
③	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	会津若松地方広域市町村圏整備組合	57,994	52,524	60,926
		小計	57,994	52,524	60,926
④	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	土地開発公社に係る償還分	32,981	0	0
		利子補給に係るもの	13,890	13,174	13,607
		その他準公債費	2,076	1,241	0
		小計	48,947	14,415	13,607
⑤	一時借入金利子	0	0	0	
合 計… (A)		5,080,086	4,957,717	4,963,433	

○分母として計上するもの

⑥	標準税収入額等	17,856,640	18,898,017	18,331,720
	普通交付税額	8,858,766	8,372,575	9,288,132
	臨時財政対策債発行可能額	1,430,462	1,321,506	1,888,556
合 計… (B)		28,145,868	28,592,098	29,508,408

○分子、分母から控除するもの

⑦	普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金（準元利償還金を含む）… (C)	3,807,612	3,831,087	3,772,986
---	--	-----------	-----------	-----------

⑧	実質公債費比率（単年度）	$\frac{(A)-(C)}{(B)-(C)}$	5.22829%	4.55002%	4.62571%
---	--------------	---------------------------	----------	----------	----------

令和4年度実質公債費比率 3カ年平均 (令和元年度～令和3年度)	4.8%
--	------

※ 令和2年度から公営企業会計の適用により、令和元年度においては、簡易水道事業会計については湊町簡易水道事業特別会計及び西田面簡易水道事業特別会計の合計値、下水道事業会計については下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び個別生活排水事業特別会計それぞれの数値を用いている。

参考1 普通会計の各年度市債残高

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
普通会計市債残高	45,732,471	45,764,935	44,692,419
前年度比増減額	459,464	32,464	▲1,072,516

参考2 実質公債費比率の他市の状況

(単位：%)

団体名	令和3年度 実質公債費比率 (3カ年平均)	令和4年度 実質公債費比率 (3カ年平均)	増減
会津若松市	5.1	4.8	▲0.3
福島市	1.1	1.4	0.3
郡山市	3.2	2.7	▲0.5
いわき市	7.2	7.8	0.6
白河市	10.4	9.5	▲0.9
須賀川市	8.4	8.3	▲0.1
喜多方市	7.5	6.8	▲0.7
相馬市	11.8	11.5	▲0.3
二本松市	9.3	8.9	▲0.4
田村市	8.3	8.3	0.0
南相馬市	9.3	9.1	▲0.2
伊達市	7.2	7.8	0.6
本宮市	6.4	5.7	▲0.7
県内13市の平均値	7.3	7.1	▲0.2
全国類似団体平均値	4.1	4.0	▲0.1

2. 中期財政見通しに基づく市債発行目安額及び実質公債費比率の将来推計

(1) 市債発行目安額

(単位：千円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市債発行目安額	3,270,100	4,852,300	2,369,500
うち臨時財政対策債	532,900	532,900	532,900
臨時財政対策債を除く市債発行目安額	2,737,200	4,319,400	1,836,600

(2) 実質公債費比率の将来推計

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
① 公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,306,889	4,322,799	4,224,630	4,165,128	4,213,453	4,065,035	4,067,298	3,974,237
② 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	735,946	726,728	710,076	707,779	702,246	675,882	651,052	649,285
③ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	59,993	63,698	171,474	275,287	343,338	386,931	501,350	735,593
④ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14,837	15,111	15,216	15,256	15,185	15,110	14,889	14,487
⑤ 一時借入金の利子	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
⑥ 地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額 (準元利償還金分を含む)	3,770,597	3,731,782	3,749,572	3,716,796	3,740,835	3,680,067	3,750,871	3,811,167
⑦ 標準財政規模	28,703,092	28,483,283	28,578,883	28,656,291	28,793,219	28,823,251	28,984,017	29,135,665
⑧ 実質公債費比率 (単年度)	5.40687%	5.64634%	5.52905%	5.80466%	6.12471%	5.82222%	5.88400%	6.17361%
⑨ 実質公債費比率 (3ヶ年度の平均)	4.8%	4.8%	5.2%	5.5%	5.6%	5.8%	5.9%	5.9%

【参考】

⑩ 分子 (①+②+③+④+⑤-⑥)	1,348,068	1,397,554	1,372,824	1,447,654	1,534,387	1,463,891	1,484,718	1,563,435
⑪ 分母 (⑦-⑥)	24,932,495	24,751,501	24,829,311	24,939,495	25,052,384	25,143,184	25,233,146	25,324,498

3. 計画の進行管理

令和4年度の実質公債費比率は、昨年度までの新規市債の発行額を元金償還額以下に抑えるなどの取組の結果、4.8%となり、令和3年度と比較すると0.3ポイントの改善が図られました。なお、この値は、地方債の発行に際して県の許可が必要となる基準値である18%を下回っています。

今年度の中期財政見通し及び公債費負担適正化計画は、庁舎整備事業をはじめとした大型事業を実施しながらも、現在と同水準の行政サービスを継続することを前提として策定しており、その中で、実質公債費比率は6%程度で推移すると見込んでいます。

令和5年度以降においても、安定的に行政サービスを提供していけるよう当該比率6%程度を目標とした市債発行の目安額を定め、公債費の適正管理に努めていく考えです。